

市民参加による熟議経験の効果と今後の
参加意図の規定因としてのエンパワメント
—プランニングセルの参加経験者と未経験者の比較—

Empowerment as an Effect of Deliberation in a Citizen Participation
Program, and Determinant of Future Intention to Participate
— Comparison between Participants and Non-Participants in Planning Cells —

南山大学 総合政策学部

前 田 洋 枝

Faculty of Policy Studies,
Nanzan University

Hiroe MAEDA

関西大学 社会安全学部

広 瀬 幸 雄

Faculty of Societal Safety Sciences,
Kansai University

Yukio HIROSE

慶應義塾大学 文学部

杉 浦 淳 吉

Faculty of Letters,
Keio University

Junkichi SUGIURA

北海道大学 大学院文学研究科

大 沼 進

Graduate School of Letters,
Hokkaido University

Susumu OHNUMA

SUMMARY

This study explored whether citizen participation empowers people, and examined the effect of empowerment expectation on intention to participate in future citizen participation programs. We also focused on three subscales of competence: deepening participants' understanding of discussion themes, enabling mutual understanding among participants, and performance appraisal of citizen's panel conference; and examined their relationships with measures of empowerment.

We explored the "Citizen's Report for Health" program, conducted from 2003 to 2004 in eight regions of Bavaria, Germany. They used the "Planning Cells" citizen participation and deliberation model, involving randomly selected citizens. Fifty residents from each region (n=405) attended a four-day meeting and discussed the suggestions for future health policies. A questionnaire survey was administered to 405 participants and 3500 non-participants (500 residents randomly selected from each of the seven regions) in early 2007. The main results were as follows: 1) participants revealed higher scores than non-participants regarding participation intention in a future opportunity, each subscale of competence, and, each subscale of empowerment, 2) both

participants and non-participants determined the intention to participate in future participation programs by the empowerment expected to be gained. 3) Competence was the main determinant of each empowerment. We discussed the necessity to encourage people with no experience of citizen participation to foster greater expectations of empowerment to promote their participation.

Key Words

Citizen participation, empowerment, competence, intention to participate, comparison between participants and non-participants

1. はじめに

1.1 社会的リスクを市民参加で討議する手法としてのプランニングセル

社会的リスクとは、リスクを伴う公共政策の導入が社会全体で決められるべきものや、社会全体に被害が及ぶもので個人が自分一人でそのリスクを選択したり拒否したりできないものである^[1]。環境問題や新たな病気への対策など社会的リスクに対処するための政策形成において、市民参加や熟議の必要性が唱えられ、さまざまな手法が開発されてきた。例えば、市民参加型テクノロジーアセスメントの必要性を背景に、デンマークの Danish Board of Technology (デンマーク技術委員会) はテーマにあわせてさまざまな市民参加手法を実施している^[2]だけでなく、世界規模でも気候変動などをテーマに World Wide Views (世界市民会議) を開催している^{[3][4]}。Dienel が開発した Planungszelle^[5] (英語では Planning Cells, 本稿では以下プランニングセルとする。日本語では計画細胞会議とも訳される。) や、Fishkin^[6] による Deliberative Polling (討論型世論調査) は、いずれも住民基本台帳などから無作為抽出して招待した多くの市民を参加者として十分な情報提供と熟議を行なう手法であり、さまざまなテーマで開催されてきている。

本研究は、それらの手法の中でもプランニングセルに注目する。プランニングセルの主な特

徴や討議手続き^[5]は、以下である。まず、参加者は基本的に16歳以上の住民の中から住民基本台帳を元に無作為抽出され、有償で4日間参加する。1つの会議は原則25名の参加者で構成して、複数の会議を実施する(1つのプロジェクトでは、最低4つの会議を実施するため、参加者は合計100名以上である)。4日間の会議は90分のコマが1日4つ、計16コマによって構成される。各コマでの標準的な手続きは以下の5段階である。まず、専門家や利害関係者が参加者に対して、そのコマに割り当てられている細分化されたテーマに関する情報提供を行なう。次に、参加者が専門家や利害関係者に対して質疑を行なう。そして、参加者のみで構成される約5名の小グループに分かれ、情報提供と質疑の内容を踏まえて、討議する。その後、グループ討議で出された意見などの結果を各グループの参加者が発表する。なお、グループ討議の約5名の小グループのメンバーはコマごとにメンバーチェンジする。最後に、グループ討議結果に対して、参加者全員が投票する。会議終了後には報告書を作成して参加者が正式な形で委託者に渡し、一定の期間後に委託者は報告書の内容の実現状況について応答する責任を負う。

以上の特徴を持つプランニングセルに注目した理由は2つある。1つ目は、グループ討議における参加者の熟議へのコミットメントである。プランニングセルと同様に無作為抽出の市民を参加者とする討論型世論調査では、グループ討

議が1グループ10人から15人であり、討議イベントの間はグループメンバーを固定する。討論型世論調査では、10名～15名のグループにおいて発言回数上位2者による発言量がグループ内の発言総量の約3割～過半数を占め、コミュニケーションの独占傾向が見られた^[7]事例の報告もある。一方で、プランニングセルでは、グループ討議は5人程度の参加者で行なわれ、グループメンバーはコマ毎に入れ替わる。プランニングセルの会議でのグループ討議のメンバーチェンジの理由は、「メンバーを固定すると社会的属性や発言力によってメンバー間の平等で自由なコミュニケーションが実現しない」と説明されている^[8]。討論型世論調査に比べてプランニングセルでは、各参加者がグループ討議において偏りなく発言して熟慮・熟議ができていていると考えられる。

2つ目は、参加者に対する量的調査を十分なサンプル数で実施するためである。柴田・広瀬^[9]は、河川整備計画案の策定と計画案に基づいた河川整備事業が住民参加で行なわれた事例において、計画策定のワークショップの参加者と計画対象地域の住民全世帯を調査対象として、エンパワーメントや川への愛着が計画実現のための活動への参加意図に及ぼす影響を検討している。その結果、住民参加の有効感や川への愛着、個人的コスト評価が参加意図を規定していることを明らかにした。ただし、ワークショップ参加者のデータが少数のため、それ以外の住民のデータとまとめて分析されている。そのため、参加者と計画対象地域住民でワークショップに参加しなかった人々との比較は行なわれていない。前田・広瀬・杉浦・柳下・松野^[10]は、ハイブリッド型会議における無作為抽出の市民会議を事例に、参加者の会議に対する実効性評価とエンパワーメント評価、今後の参加意図の関連を検討したが、参加者数が16名であったため、

量的調査の分析として十分とは言えなかった。以上の事例に限らず、今まで開発・実践されているコンセンサス会議など、参加者が情報提供を受けた上で十分な討議を行なう市民参加型会議手法の多くは、参加者を20名程度に限定したものである。そのため、市民参加による計画策定の参加者に対して量的調査を実施する際に、1つの事例で調査対象とすることができる参加者は少数という問題点があった。

それに対して、プランニングセルは1つのプロジェクトで約25名の会議を4つ以上実施するのが原則である^[5]。大規模なプロジェクトでは参加者は数百人であり、参加者に対する量的調査を行なうのに十分な人数である。また、プランニングセルの参加者は住民基本台帳から無作為抽出されるため、参加者の人口統計学的変数の分布やプランニングセルでの討議テーマなどへの意見の分布は、無作為抽出時点では、プランニングセル開催地域の住民全体の分布と大きな違いはないと考えられる。そのため、参加経験者と未経験者との比較による参加経験の効果の検討も可能と考えられる。

1.2 社会的リスクに対する政策形成への市民参加に対する評価の社会心理学的研究の必要性とその課題

(1) 参加意図とその規定因としてのエンパワーメント

プランニングセルにおいて、住民基本台帳から無作為抽出で選ばれた市民が実際に参加するかどうかは、任意である。Hirose^[11]は、市民パネル型会議における参加者の募集方法とその特徴を以下のように指摘している。公募では、希望者が誰でも参加できて参加の開放性は高いが、属性や意見の偏りが見られやすい。一方、無作為抽出は、参加率が高ければ、参加者は母集団の人口統計学的属性や意見の分布を反映してい

ると考えられる。ただし、十分な参加率が得られなければ、参加者は母集団を反映することができず、代表性を満たすことができない。そのため、無作為抽出の場合、高い参加率で参加者を得ることが望ましい。以上より、無作為抽出された人々が参加するかどうかの意思決定に影響する要因の検討は重要と言える。

社会的リスクの低減を可能とする社会を提言するために無作為抽出の市民を参加者として会議を行なった事例に対する先行研究では、無作為抽出時に実施された調査において、多くの人は市民が参加して計画を策定することに対して肯定的な態度を示す一方、会議への参加意図が高い人は一部にとどまっていたことを示している^[12]。また、資源リサイクル活動をしてきたボランティアの人々であっても、市民参加による一般廃棄物処理基本計画策定の一環としてのワークショップへの参加意図は高いとは言えなかった^[13]。以上から、リスクへの対処に関連する活動の未経験者であっても、自主的に活動してきた人々であっても、参加意図は必ずしも高いとは言えない。

市民参加による計画策定は重要なプロセスであるが、参加にかかる時間や手間、あるいは、人間関係の煩わしさといった個人的コストが参加意図を抑制することが明らかにされてきた^[13]。

一方で、Olson^[14]は、公共財供給のジレンマを解決するためには、つまり、公共財実現に個人を協力するように動機づけるには、選択的誘因を用意する必要があると指摘している。参加者のみが得られる選択的誘因には、金銭的報酬なども考えられる。しかし、金銭的な報酬があっても参加率が高いとは言えない。プランニングセルや討論型世論調査は、無作為抽出で招待した市民に、参加に対する謝礼を用意して参加を依頼する。それでも、無作為抽出の市民からの参加率は、海外の事例では20%前後、日本国

内の事例では5%前後にとどまる^[7]。また、物質的・金銭的報酬を選択的誘因とすることは、それらの報酬によって協力行動が一時的に実行されても、自分がその協力行動をとるのは「報酬がもらえるから」と原因帰属し、報酬がなくなると協力行動も見られなくなりやすいという問題点がある。

そこで、本研究では、参加した人のみが得られる心理的な選択的誘因として、エンパワーメントに注目する。エンパワーメントは、環境ボランティア活動や市民参加の研究^{[13][15]}において選択的誘因として検討されてきた。それらの先行研究^{[13][15]}を参考にすると、政策提言を行なう市民参加プロジェクトに参加した人々が得るエンパワーメントには、大きく分けて3種類あると考えられる。1つは、活動に必要な有用な情報や多様な視点からのさまざまな情報やスキル、自信を得ること（有能感）である。参加した人々は、討議テーマに関して専門家や利害関係者から提供される多面的な情報を得たり、情報をもとに討議することを通して自信を得たり、意見の異なるさまざまな人との討議を通して視野を広げたりできる。2つ目は、自分たちの参加した結果が行政や地域住民に影響を及ぼしたという有効感である。そして、3つ目は、一緒に参加した人々との人間関係形成を通じた信頼感や今後のサポートネットワークの獲得という連帯感である。連帯感とは、スキルなどの獲得（有能感）や他者・他主体への影響（有効感）とも関連が強いと考えられる。

なお、自分自身の変化や視野の拡大といった自己の有能感や活動に関する技能獲得、ネットワークの広がりといった活動を通して個人的に得られることと、動けば変わるといった活動の有効性の認知は、活動参加を通して得られたものの分類において、異なるカテゴリーに分類されるとする研究^[16]もある。それを踏まえて、エ

ンパワーメントは、個人的エンパワーメント（自己の有能感、および連帯感としてのネットワークの獲得など）と、ボランティアや市民参加の活動を通して得られた集合的エンパワーメント（行政に対する有効感や、地域住民に対する有効感など）とに区別されている^[15]。本研究も同様に区別する。

プランニングセルを手本にした日本の市民討議会において無作為抽出された人々全体に実施されている調査や、討論型世論調査における無作為抽出した人々全体への調査と討議イベントの前後に参加者のみに実施される調査においては、有効感について、政治的有効性感覚として測定を行なっている研究もある。井出^[17]は、小金井市での市民討議会において無作為抽出時の調査を元に参加者と非参加者の比較を行ない、参加者の方が無作為抽出の調査時点で政治的有効性感覚が高いことを示している。ただし、非参加者より参加者の方が非常に少ないため、マン・ホイットニーの検定により両者の回答分布の差を検討している。Andersen & Hansen^[18]は、参加者の討論型世論調査参加時点や参加直後、参加から3ヶ月後において、参加者を募るための無作為抽出時点での調査よりも政治的有効性感覚が高まっていることを示している。しかし、いずれの研究も、連帯感など他のエンパワーメントの下位要因については検討しておらず、政治的有効性感覚と参加意図の関連も検討していない。

一般廃棄物処理基本計画や環境基本計画作成を市民参加で実施した事例の先行研究では、開催地域におけるボランティア活動の経験者に対する調査^[13]、計画策定への市民参加の未経験者に対する調査^[19]とも、計画策定への市民参加の場（ワークショップなど）に参加することにより個人的エンパワーメントが得られると考える人ほど参加意図が高かった。

以上の先行研究からは、市民参加による熟議を通して社会的リスクに対処するための政策形成を行なった事例において、参加者はエンパワーメントを得ていること、自身の参加を仮定した場合にエンパワーメントを得られると考える人ほど参加意図が高いことが示唆される。しかし、参加経験者と未経験者の調査対象者をそれぞれ十分な人数を得て比較し、エンパワーメントの各要因と参加意図の要因連関を検討する課題が残されていると言える。

(2) 熟議へのコミットメントとしての実効性評価

エンパワーメントの規定因として、先行研究^[15]では、ボランティア活動の経験者を調査対象として、それまでのボランティア活動へのコミットメントから有能感、連帯感、行政に対する有効感、地域住民に対する有効感のエンパワーメントを得ていることと、コミットメントにより得られたエンパワーメントの中でも連帯感と地域住民に対する有効感が今後の活動参加意図を高めていることを示した。

本研究では、参加経験者だけではなく未経験者も調査対象とする。そこで、コミットメントに代わる要因として、実効性評価がエンパワーメントの規定因であると言えるか検討する。Webler^[20]は、市民参加による会議の評価基準として、公正さと実効性の大きく2つを示している。そして、実効性については、「その時点で無理なく知りうることを前提とした最も妥当な理解と合意」と定義している。Webler^[20]が示した評価基準を元に、前田他^[10]は参加者自身の討議テーマに対する理解の深まり、参加者同士の理解の共有、会議の成果評価の3つを実効性の下位要因と考え、エンパワーメントの関連を探索的に検討している。

本研究では、実効性の下位要因を今後の参加意図を規定するエンパワーメントに影響する要

因として位置付けて、要因間の関連を検討する。実効性が満たされた会議であるためには、討議テーマについて専門家やさまざまな立場の当事者から多様な視点に基づく情報提供が行なわれ、質疑や参加者同士の討議を通して自身のそれまでの経験や知識と照らし合わせることによって、理解を深めて熟慮すること、参加者同士で十分な熟議が行なわれること、討議成果が公表されたり、討議成果に対してその市民参加による政策策定プロセスの主催者や依頼者から応答があることなどが必要と考えられる。それらのうち、参加者自身の討議テーマに対する理解の深まりは、視野の広がりなどによって測定される有能感の獲得と密接に関連していると考えられる。参加者同士の理解の共有は、参加者同士の信頼感や必要な情報やサポートを得られる人々とのつながりがあるとの自己評価によって測定される連帯感の獲得につながると考えられる。そして、会議の成果は社会的に意味あるものかどうかの自己評価である会議の成果評価が、自分たちの参加や活動の結果は問題解決に関わる他の主体（行政や地域住民など）に影響を及ぼしうると思うかどうかの自己評価である有効感の評価に対して大きく影響すると考えられる。

なお、参加未経験者については、プランニングセル自体には参加経験がない。ただし、自身の参加を仮定した場合のコミットメントの程度を、討議テーマに関して提供される情報の理解や討議を通じた他の参加者との理解の共有といった実効性が期待できる程度に置き換えれば、参加未経験者も実効性の期待を評価できる。以上より、熟議へのコミットメントがエンパワメントの獲得につながるか否かを参加経験者と未経験者を比較検討する上で、コミットメントの代わりに実効性評価を使用することは適切と考えられる。

実効性に関する研究は、参加を通じた意見の

明確化の自己評価や討議前後の意見の変容の有無などについて、主に討論型世論調査の参加者に対して研究が行なわれてきている^{[7][21]}。しかし、それらの研究はそれぞれの指標の測定に留まっており、他の要因との関連を検討したものはあまりない。

また、実効性の下位要因を評価した研究^{[17][18]}の調査対象はプランニングセルやそれを手本とした市民討議会、あるいは討論型世論調査等の参加者のみに留まっている。そのため、プランニングセル等の参加者と、開催地域に居住する参加未経験の市民を比較する調査は先行研究では行なわれておらず、本研究で実施する。

1.3 バイエルン州における健康政策をテーマとしたプランニングセル：「健康のための市民報告1）」概要

「健康のための市民報告書」^[22]や工藤^[23]によれば、バイエルン州でのプランニングセルの開催経緯や概要は以下の通りである。

きっかけは2000年末にバイエルン州でBSE（牛海綿状脳症）が発生したことであった。バイエルン州に設置された健康・食料・消費者保護省（現在は環境・健康・消費者保護省）がBSEの対策に取り組んだ。健康・食料・消費者保護省によるBSE対策の一環として、今後どのような政策をより重点的に行なうべきかという「消費者保護政策に関するガイドライン」をテーマとしたプランニングセルが、バイエルン州の6地域で2001年秋から2002年にかけて開催された。

「消費者保護政策のガイドラインについての市民報告書」で挙げられた課題を受け、2003年から2004年にかけて健康にテーマを絞って開催されたプランニングセルが「健康のための市民報告」である。「健康のための市民報告」では、バイエルン州健康・食料・消費者保護省大臣から、「州が予防と健康促進をどのように進めていくこ

とができるか（いくべきか）について市民の提案をまとめる」ように求められていた。「健康のための市民報告」が本研究で対象とする事例である。

4日間のプログラムは1日4コマ、計16コマから構成された。16コマのうち、1日目の4コマ、2日目の4コマ、3日目の1~3コマ、4日目の1・2コマの計13コマでは、保健衛生制度の長所・短所や予防検診・予防接種、精神と心の健康の促進、健康教育、健康保険の財源など、健康政策に関して細分化されたテーマのそれぞれについて情報提供を受け、参加者は討議を行なった。また、政治家から意見聴取を行なう時間が3日目の4コマ目にあった。4日目午後の最後の2コマでは予防を目的とした健康改革のための総合コンセプトが作成された。

「健康のための市民報告」の開催地域は、バイエルン州の全行政区域から1つずつ合計8地域が選出された。開催地域の選出では、独立都市か郡か、田園部か、中規模の都市・その周辺か、大都市かといった経済的社会的観点も考慮された。そして、各地域で2つずつ「健康のための市民報告」の会議を実施するため、8地域の住民登録データから無作為抽出された合計約3800名に招待状が送付された。最終的には、約25名×2つの会議×8地域で、合計405名の参加者があった。参加者は自分の地域で4日間討議し、市民報告協会によって、16の会議の結果が「健康のための市民報告書」としてまとめられた。

なお、参加による参加者のエンパワメント獲得の効果を検討したり、参加意図にエンパワメントが及ぼす影響の要因連関を参加者と非参加者の間で比較したりするのに最も望ましい手続きは、対象地域の住民を代表するのに十分な数のサンプルを抽出した時点で参加の意思に関係なくエンパワメントや参加意図を測定する調査を行ない、熟議終了後に参加者と参加し

なかった人々の両方に再び同様の調査を実施することである。それに対して、本研究はプランニングセル実施後の調査のみによる参加経験者と未経験者の比較である。参加経験者は全数調査である。一方、未経験者は「健康のための市民報告」の参加者を招待する際に無作為抽出された人々から実際の参加者を除いたサンプルではなく、「健康のための市民報告」終了後に、本研究のために開催地域の住民のうち参加者以外から無作為抽出された人々である。プランニングセルの参加者は無作為抽出のため、公募の参加者とは異なり、参加前から特に会議テーマや政策形成への市民参加に関して強い利害や関心を持っていたわけではない。そのため、「健康のための市民報告」参加者と当該地域の参加未経験者の間には、「健康のための市民報告」開催前の時点では、健康政策に対する態度や市民参加によるエンパワメントの評価などの点については大きな違いはなかったと考えられる。また、本事例の運営を手がけた市民報告協会の Hilmar Sturm 氏への聞き取り（2007年9月13日）では、本研究の調査時点で「健康のための市民報告書」に対して州政府からの回答などは得られていないということであった。そのため、本研究の調査時点において、討議成果の政策への反映は参加未経験者だけでなく、参加経験者にとっても不明であったと言える。プランニングセルの実施から本研究の調査まで3年以上経ているものの、討議成果が政策に反映されることによる有効感の高まりは特になく、参加経験者と未経験者の行政に対する有効感の違いがあれば、参加経験者のプランニングセル参加時の経験の影響と考えられる。

1.4 本研究の目的

本研究ではバイエルン州において開催されたプランニングセルである「健康のための市民報

告」において、まず、参加経験の有無が実効性評価やエンパワーメント評価、今後の参加意図に影響するのか、参加経験者と参加未経験者の比較により検討する（分析1）。先行研究からは、参加経験者の方が未経験者よりもエンパワーメントを高く評価すると考える（仮説1）。

その上で、エンパワーメントが参加経験者・参加未経験者の今後の参加意図を促進するかどうかについて検討する（分析2）。参加経験者においては、個人的エンパワーメントおよび集合的エンパワーメントのうち地域住民に対する有効感が参加意図を規定すると考えられる。未経験者においては主に個人的エンパワーメントが参加意図を規定すると考えられる（仮説2）。

2. 方法

2.1 対象者

ドイツのバイエルン州で健康政策をテーマに2003年から2004年にかけて開催された「健康のための市民報告」の参加経験者と開催地域の未経験者を本研究の調査対象者とした。参加経験者については、当時の参加者名簿に基づき、「健康のための市民報告」の参加者405名全員を本研究の調査対象者とした。参加未経験者については、「健康のための市民報告」が開催された8地域のうち7地域において、2006年11月～2007年2月に住民登録帳から16歳以上の住民を各地域500名、合計3500名が無作為抽出された（「健康のための市民報告」が開催された8地域のうち1地域は、本研究において住民の無作為抽出ができなかった）。

2.2 質問紙の構成

本研究で分析の対象とした項目は以下の通りである。

(1) 実効性

a. 討議テーマに対する理解の深まり “参加を通して私自身の考えが明確になる”，“参加者として、会議テーマについてより理解し、多くのことを学ぶことができそうだ” の2項目により尋ねた。

b. 参加者同士の理解の共有 “専門家の講義によって、参加者は、同じレベルで、互いに話をすることを可能にする”，“市民報告の議論は他の人々の見解をより理解することに役立つ” の2項目により尋ねた。

c. 会議の成果評価 “市民報告は望ましい提案をもたらす”，“市民報告の結果は、社会にとって、意味のあるものである” の2項目により尋ねた。

(2) エンパワーメント

a. 個人的エンパワーメント（有能感・連帯感）有能感は「市民報告書」作りへの参加を通じて私は私の視野を広げることができる”，「市民報告書」作りへの参加を通じて私は多くの新しい知識と情報を得ることができる” の2項目により尋ねた。連帯感は“市民報告の際に貴重な他の関心や見解を持つ人と知り合うことができる” の1項目により尋ねた。

b. 集合的エンパワーメント（地域住民に対する有効感） “市民報告書」作りへの市民参加によって、地域の問題についての今後の市民の協力が活発になる”，“市民報告書」作りへの協力はその政策についての市民の関心を高めることができそうだ” の2項目により尋ねた。

c. 集合的エンパワーメント（行政に対する有効感） “市民報告書」作りへの市民参加により、その時々テーマに対する州政府の取組も進みそうだ”，“市民報告書」作りへの市民参加により、バイエルン州政策への市民の影響が大きくなるだろう” の2項目により尋ねた。

(3) 個人的コスト

「市民報告書」作りへの参加は、参加者の多くの時間を必要とする”の1項目により尋ねた。

(4) 今後「市民報告」が開催された場合の参加意図

“広域レベルの政治問題に関する「市民報告書」作りに招待されれば、参加したい”，“地域レベルの問題に関する「市民報告書」作りに招待されれば、参加したい”の2項目により尋ねた。

(5) 属性項目

性別、年齢、職業、居住地域について尋ねた。また、「市民報告」参加の有無、ボランティア活動の参加など社会的活動経験の有無についても尋ねた。

属性項目以外は、“非常にそう思う”・“ややそう思う”・“どちらともいえない”・“あまりそう思わない”・“全くそう思わない”の5段階評価により評定させた。

2.3 手続き

2007年1～2月に郵送法により行なった。「市民報告」参加経験者216名、「市民報告」参加未経験者210名、「市民報告」経験無記入5名の合計431部が日本に到着した（他に回答拒否者2名）。本研究で分析に使用した項目に無回答がない有効回答は、参加経験者210部、参加未経験者200部であり、有効回収率は参加経験者51.9%、参加未経験者5.7%であった。

3. 結果

3.1 属性

まず、「市民報告」参加経験者と「市民報告」参加未経験者で属性の分布に違いがないか検討した。

性別に関しては、「市民報告」参加経験者・「市民報告」参加未経験者とも性別に大きな偏りは見られなかった。参加経験者では男性42.9%（89名）、女性57.1%（121名）に対して、参加未経験者では男性51.0%（102名）、女性49.0%（98名）であった（ $\chi^2(1)=2.728, n.s.$ ）。

平均年齢は、「市民報告」参加経験者の方が有意に高く（ $F(1)=24.43, p<.001$ ）、「市民報告」参加経験者は55.7歳（SD14.21）に対して、「市民報告」参加未経験者では48.8歳（SD15.84）であった。

職業については、「市民報告」参加経験者では定年退職者（40.5%）、常時雇用（21.4%）、専業主婦・夫（18.6%）という順であり、定年退職者が最も多かった。一方、「市民報告」参加未経験者では常時雇用（40.5%）、定年退職者（24.0%）、専業主婦・夫（12.5%）という順で常時雇用の方が最も多かった。

社会的活動経験については、クラブ・協会（Verein）の会員であるかどうかと、調査時点でのボランティア活動への参加の有無を確認した。クラブ・協会の会員や調査時点でボランティア活動に参加している人は、「市民報告」参加経験者（68.1%、43.7%）の方が「市民報告」参加未経験者（56.0%、28.5%）よりも多かった（ $\chi^2(1)=6.374, p<.05, \chi^2(1)=10.378, p<.01$ ）。

3.2 分析1 参加経験者と未経験者のエンパワメントなどの比較

実効性（討議テーマに対する理解の深まり、参加者同士の理解の共有、会議成果評価）、個人的エンパワメント（有能感・連帯感）、集合的エンパワメント（行政に対する有効感、地域住民に対する有効感）、参加意図の合計15項目を用いて検証的因子分析を行ない（表1）、想定した因子に分かれることを確認した（分析は

Amos22 による. $\chi^2(138) = 243.077, p < .01, GFI = .928, AGFI = .875, CFI = .963, RMSEA = .043$. 因子間相関は表2に示した. α 係数は, 理解の深まりは .754, 参加者同士の理解の共有は .635, 会議の成果評価は .743, 個人的エンパワメントは .854, 地域に対する有効感 .732, 行政に対する有効感 .818, 参加意図は .846 であった.

「市民報告」参加経験とボランティア活動経験

の2要因の分散分析を各因子の尺度得点に対して行なった. 「市民報告」参加経験だけでなく, ボランティア活動経験の要因を含めた理由は, 属性に関する結果において既述した通り, 「市民報告」参加経験の方が「市民報告」参加未経験者よりもボランティア活動経験者の割合が高かったためである. また, エンパワメント獲得にボランティア活動へのコミットメントが影響することが報告されている^[15]ことも踏まえた

表1 検証的因子分析結果 (参加経験者 n=210, 参加未経験者 n=200)

項目	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7
私自身の考えが明確になる	.581 .709						
会議テーマについて理解し, 多くのことを学ぶことができる	.824 .951						
専門家の講義によって, 参加者は, 同じレベルで話せる		.646 .569					
他の人々の見解をより理解することに役立つ		.687 .801					
市民報告書は望ましい提案をもたらす			.742 .789				
市民報告書の結果は, 社会にとって, 意味のあるもの			.660 .817				
参加を通じて私は私の視野を広げることができる				.783 .857			
参加を通じて多くの新しい知識と情報を得ることができる				.817 .928			
他の関心や見解を持つ人と知り合うことができる				.722 .731			
地域の問題についての今後の市民の協力が活発になる					.863 .852		
その政策についての関心を高めることができそうだ					.619 .723		
その時々々のテーマに対する州政府の取組も進みそうだ						.820 .856	
バイエルン州政策への市民の影響が大きくなるだろう						.824 .819	
広域レベルの問題に関する市民報告に参加したい							.840 .862
地域レベルの問題に関する市民報告に参加したい							.816 .812

因子負荷量は上が参加経験者, 下が参加未経験者.

ものである。

その結果（表3、表4）、「市民報告」の参加

経験の主効果は、行政への有効感と地域住民に対する有効感、個人的コストにおいて5%水準

表2 因子間相関

因子間相関	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7
F1：討議テーマの理解の深まり	—	.885**	.781**	.882**	.418**	.322**	.327**
F2：参加者同士の理解の共有	.814**	—	.830**	.842**	.492**	.393**	.295**
F3：会議の成果評価	.613**	.719**	—	.774**	.632**	.498**	.377**
F4：個人的エンパワーメント	.799**	.785**	.706**	—	.575**	.395**	.298**
F5：地域住民に対する有効感	.526**	.558**	.718**	.584**	—	.599**	.428**
F6：行政に対する有効感	.422**	.437**	.693**	.485**	.597**	—	.247**
F7：今後の参加意図	.426**	.434**	.394**	.474**	.584**	.147*	—

右上が参加経験者、左下が参加未経験者
注：* $p < .05$, ** $p < .01$

表3 「市民報告」参加経験の有無とボランティア活動有無による尺度得点の平均値

	参加経験者 (n=210)				参加未経験者 (n=200)			
	ボラ活動中 (n=92)		ボラ非参加 (n=118)		ボラ活動中 (n=57)		ボラ非参加 (n=143)	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
討議テーマの理解の深まり	4.54	0.65	4.44	0.56	4.20	0.80	4.02	0.85
参加者同士の理解の共有	4.22	0.80	4.26	0.59	3.89	0.76	3.88	0.70
会議の成果評価	4.18	0.76	4.24	0.61	3.81	0.85	3.75	0.80
個人的エンパワーメント	4.45	0.69	4.45	0.56	4.18	0.72	4.11	0.73
地域住民に対する有効感	3.87	0.87	3.92	0.74	3.77	0.80	3.66	0.84
行政に対する有効感	3.27	0.78	3.34	0.82	3.18	0.98	3.03	0.97
個人的コスト	3.67	1.18	3.53	1.15	3.98	0.99	3.81	1.01
参加意図	4.55	0.77	4.28	0.85	3.80	1.00	3.53	1.04

表4 「市民報告」参加経験の有無とボランティア活動有無による分散分析結果

	参加経験主効果	ボラ主効果	交互作用
	F	F	F
討議テーマの理解の深まり	24.841**	3.426	0.325
参加者同士の理解の共有	22.733**	0.046	0.159
会議の成果評価	30.409**	0.0004	0.594
個人的エンパワーメント	19.045**	0.156	0.225
地域住民に対する有効感	4.264*	0.147	0.846
行政に対する有効感	4.665*	0.162	1.400
個人的コスト	6.773*	1.961	0.010
参加意図	60.333**	7.616**	0.001

注：* $p < .05$, ** $p < .01$

で有意であった他は全て1%水準で有意であった。ボランティア経験の主効果は参加意図のみ1%水準で有意であった。「市民報告」の参加経験とボランティア経験の交互作用はいずれの尺度得点も有意ではなかった。ボランティア活動の有無に関わらず、「市民報告」の参加経験の方が市民参加による討議テーマの理解の深まりや参加者同士の理解の共有、会議の成果の評価を肯定的に評価した。さらに、参加により自身の視野を広げることができたり、新たな知識を得られたり、他者と知り合えるなどの個人的エンパワーメントとしての有能感・連帯感や、市民参加による州政策への市民の影響力拡大といった行政に対する有効感、市民参加による地域の市民の協力や関心を促進する地域住民に対する有効感も「市民報告」参加経験の方が高く評価し、今後プランニングセルが開催された場合の参加意図も高かった。逆に、自身が参加すると想定した場合の時間の負担としての個人的コストは、「市民報告」参加未経験者の方が大きいと評価した。

また、ボランティア活動に参加している人の方が、今後プランニングセルが開催された場合の参加意図が高かった。

3.3 分析2 「市民報告」参加経験者と未経験者の参加意図の要因連関の検討

分析2では、「市民報告」参加経験者と、参加未経験者を要因間の連関に注目して、参加意図の規定因を両者で比較検討する。「市民報告」参加経験者・参加未経験者の多母集団同時分析を行なった。なお、個人的コストについては、「市民報告」参加経験者・未経験者とも有意な相関が見られなかったこともあり、モデルに含めなかった。最初に等値制約を入れないモデルをモデル1として、「市民報告」参加経験者と「市民報告」参加未経験者の間のパラメーター間の差

の検定を行なった。その結果、有意差が見られたのは、個人的エンパワーメントから今後市民報告が開催された場合の参加意図へのパスと、討議テーマに対する理解の深まりと会議の成果評価の間の共分散であった。共分散構造分析のモデルの適合度を示す各指標の値は、 $\chi^2(188) = 309.202$, $p > .01$, $GFI = .916$, $AGFI = .878$, $CFI = .957$, $RMSEA = .040$, $AIC = 477.202$ であった。モデル1の分析結果に基づいて、個人的エンパワーメントから参加意図へのパスおよび理解の深まりと会議の成果評価の間の共分散以外の実効性評価の下位因子から各エンパワーメントへのパス、各エンパワーメントから参加意図へのパスおよび理解の深まりと参加者間の理解の共有の間の共分散、参加者間の理解の共有と会議の成果評価の共分散に等値制約をおいたモデルをモデル2として分析した。モデル2における適合度の各指標の値は、 $\chi^2(197) = 320.788$, $p > .01$, $GFI = .913$, $AGFI = .880$, $CFI = .956$, $RMSEA = .039$, $AIC = 470.788$ であった。等値制約をおいたモデル2の方がモデル1よりもAICが小さいことから、モデル2による分析結果を最終的な結果とした(図1)。

図1によれば、「市民報告」参加経験者・参加未経験者とも、参加意図の主な規定因は個人的エンパワーメントおよび、集合的エンパワーメントのうち地域住民に対する有効感であった。個人的エンパワーメントおよび、集合的エンパワーメントのうち地域住民に対するエンパワーメントを得られると期待している人ほど、参加意図は高かった。行政に対する有効感から参加意図へのパスは有意ではなかった。また、参加経験者においてのみ、調査時点でボランティア活動に参加していることが今後の参加意図を促進していた。参加意図の規定因のうち、個人的エンパワーメントからの影響の違いは、参加経験者と未経験者の間に10%水準で有意傾向が見

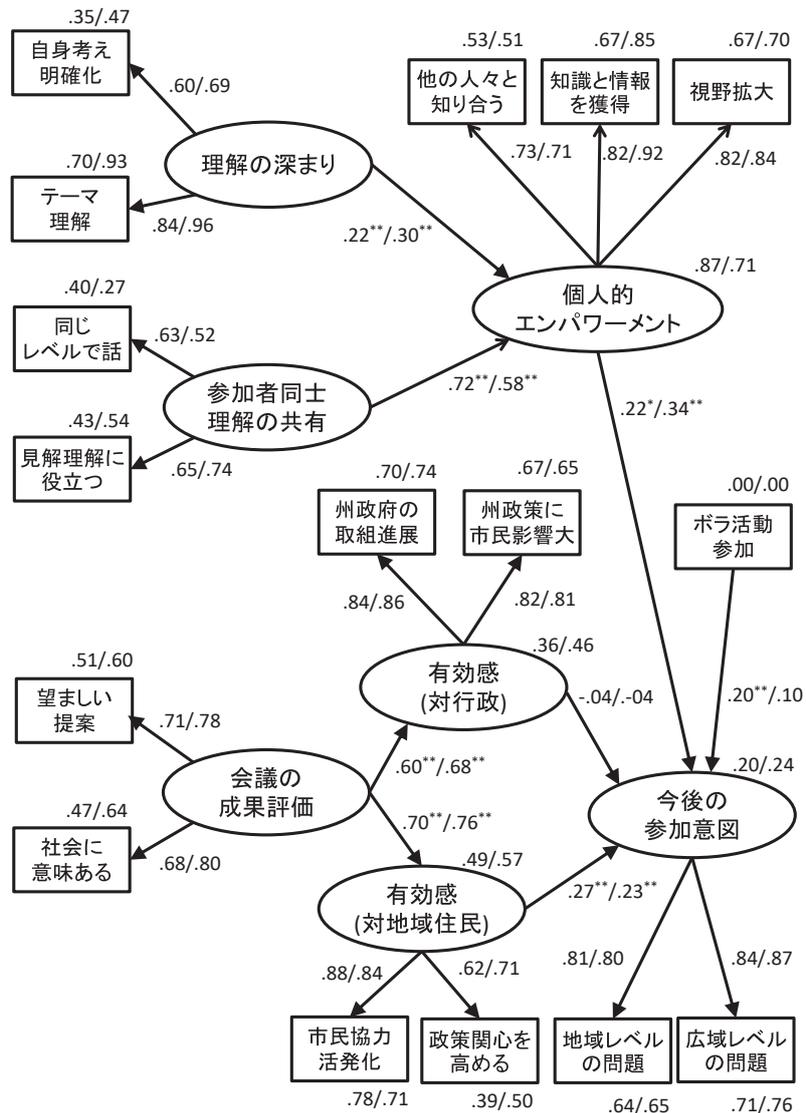


図1 今後の参加意図の要因連関に関する多母集団同時分析結果
 (値は左：参加経験者 n=210, 右：参加未経験者 n=200)
 (標準解, 誤差項と共分散省略)

られた。

4. 考察

本研究では、ドイツのバイエルン州において開催されたプランニングセルである「健康のための市民報告」において、まず、参加経験者と参加未経験者の間で実効性とエンパワメントの下位因子の因子構造が共通であるか確認した。次に、それらの評価や個人的コスト、参加意図

はプランニングセルの参加経験や調査当時ボランティア活動に参加しているかどうかによって異なるか検討した(分析1)。最後に、会議の実効性評価に関する要因が仮説で仮定した各エンパワメントに及ぼす影響、および、参加経験者にとっては会議参加経験を踏まえて、未経験者にとっては自身の参加を仮定した場合のエンパワメント期待評価が今後の参加意図を促進するかどうかについて検討した(分析2)。以下

では、それぞれの分析結果に対して考察する。

4.1 熟議への参加によるエンパワメントの獲得

分析1では、無作為抽出によりプランニングセルに招待されてプランニングセルという市民参加を経験したことを通してエンパワメントを獲得していると言えるか検討した。なお、分析1に先立つ属性の検討において、平均年齢はプランニングセル参加経験者の方が高く、職業に関しては、プランニングセル参加経験者では定年退職者が多く、プランニングセル参加未経験者では常時雇用が多いという違いが見られた。それらの属性の違いは無作為抽出時期の違いによると言える。参加経験者はプランニングセルが2003年から2004年にかけて実施された当時に住民基本台帳から無作為抽出された。それに対して、プランニングセル未経験者のサンプルは本研究の2007年1月から2月の調査にあたり、2006年の年末から2007年1月にかけて各都市の住民登録データから無作為抽出されたことによると考えられる（両者の平均年齢の違いは約7歳であるが、参加経験者のプランニングセル参加者招待のための無作為抽出時点での平均年齢との比較では参加未経験者との差は4歳程度である）。調査時点での、平均年齢や職業の違いによってエンパワメント獲得の違いが見られるとは考えにくく、それらの違いについては、分析において考慮しなかった。ただし、先行研究^[15]では、ボランティア活動経験がエンパワメント獲得に影響すると示唆されていた。プランニングセル参加経験者と未経験者の間に本研究での調査時点でのボランティア活動参加率の違いが見られたため、プランニングセルの参加経験と調査時点でのボランティア活動の有無の2要因分散分析を行なった。その結果、個人的エンパワメント評価、行政への有効感評価、地域住民に対する有効感評価ともプランニング

セル参加経験の主効果のみが有意であり、参加者の方が高かった。本研究においては、調査時点でのボランティア活動への参加状況のみを尋ねているため、プランニングセル参加経験者に関してプランニングセル参加時点でのボランティア活動の参加状況などは不明という限界はある。それでも、4日間という参加の期間に限られた一時的な参加であっても、多面的な情報提供が行われて、他の参加者と討議する熟議の場であり、参加経験者・未経験者共に討議成果を社会的に意味あるものと評価していたプランニングセルの場合は、参加経験者にエンパワメントの獲得が見られることを量的な分析に耐えるサンプル数のデータで示した。そして、参加経験者のエンパワメントの獲得は、調査時点でボランティア活動に参加しているかどうかは関係ないことを示した。以上のことは本研究の成果と考えられる。

また、プランニングセルは4日間連続開催が基本であることから、平日も使用して討議が行なわれる。そのため、参加者の時間や労力の面での個人的コストは比較的大きいと考えられる（ただし、金銭面では休業補償金は支払われる）。しかし、個人的コスト評価は、調査時点でのボランティア活動への参加状況に関係なく、プランニングセル参加経験者の方がプランニングセル参加未経験者よりも低くなった。経験することにより、個人的コストを低く評価することは、ごみ分別制度変更の前後で調査をした場合にも報告されている^[24]。また、一般廃棄物処理基本計画への市民参加経験者と未経験者の比較を行なった研究^[19]においても同様の結果が見られたことから、先行研究と同様の結果が得られたと言える。

4.2 参加意図の規定因

分析2では、プランニングセル参加経験者と

プランニングセル未経験者の中で、今後同様の参加機会（他のテーマでプランニングセルが開催されることになり無作為抽出で招待状が送付された場合）があった場合の参加意図の規定因を比較した。その結果、プランニングセル参加経験者・プランニングセル参加未経験者とも、個人的エンパワーメントは実効性評価のうち討議テーマに対する理解の深まりと参加者同士の理解の共有に主に規定され、行政に対する有効感と地域住民に対する有効感は会議の成果評価が規定していた点は共通であった。そして、今後の参加意図はエンパワーメントに主に規定されていた点は参加経験者・未経験者とも共通であった。ただし、個人的エンパワーメントが参加意図を高める効果については、その影響力は参加経験者と未経験者の中で異なっていた。

(1) エンパワーメントの規定因としての実効性評価

参加者自身の理解の深まりと参加者同士の理解の共有から個人的エンパワーメント（有能感・連帯感）への影響、および、会議の成果評価から行政に対する有効感、地域住民に対する有効感への影響は仮説通りの結果であった。また、参加経験者と未経験者の間ではそれらの要因の影響力には有意な差は見られなかった。一方で、各因子の平均値は、参加経験者の方が未経験者よりも高かった。参加経験者の方が、実際のプランニングセルの参加経験に基づいて、それらの実効性評価をよりポジティブに評価をしていたと考えられる。参加の意思決定の要因に関連では、実効性評価の各因子の評価が高いほどエンパワーメントの期待も高まる点において、参加経験者と未経験者ともに同様の影響が見られた。この結果を踏まえると、実効性評価を高めることでエンパワーメントの期待を高めることは、未経験者のプランニングセルへの参加意図を高

める上でも有効と考えられる。具体的には、さまざまな観点から情報提供が行われて討議テーマについて理解を深められることや、参加者同士が熟議を通して理解を共有できることを参加未経験者に伝えることで、自身も参加すれば視野の拡大などの個人的エンパワーメントが得られるとの期待を高め、参加意図を高めることにつながると考えられる。

(2) 参加意図の規定因としてのエンパワーメント

参加経験者と未経験者とも、個人的エンパワーメントと地域住民に対する有効感が高いほど、参加意図が高まるという関連が見られたのは共通であった。その一方で、個人的エンパワーメント評価が参加意図を高める影響力が参加未経験者の方が強い傾向が見られた点については、参加による視点の違いが考えられる。

本研究において、参加未経験者では、個人的エンパワーメントが参加意図に及ぼす影響がプランニングセル参加経験者よりも強かった。それは視野拡大や情報の獲得など自身の成長機会となるかどうか特に注目していると考えられる。市民参加による地域環境計画策定事例の未経験者への調査結果^[19]において、個人的エンパワーメント期待評価が環境基本計画への参加意図に有意に影響したのとはほぼ同様な結果であると言える。参加の未経験者においては、自身の参加が地域住民など他の主体に与える影響といった、共益的なエンパワーメントの評価も考慮するものの、個人的エンパワーメントの方が参加することで自身に獲得される私益として注目しやすく、参加の意思決定における判断材料として、より大きな影響力をもちやすい可能性があると考えられる。

一方、プランニングセル参加経験者では個人的エンパワーメントが参加意図を高める影響力は未経験者より弱い傾向があり、参加意図に及

ほす影響は地域住民に対する有効感とほぼ同程度であった。それは今後、プランニングセルが開催されることになり、招待状が送付されてきた場合に参加するかどうかの意思決定において、個人的に得られることだけに注目するのではなく、参加の成果が地域住民に及ぼした影響にも注目していると考えられる。日本で開催された市民参加による会議の参加者も、参加の成果が実際にどのように生かされるのかということに非常に注目する傾向があった^[10]。資源リサイクルボランティア経験者^[15]においては、今後の参加意図に個人的エンパワーメントのうち連帯感の影響していた一方で有能感の影響せず、地域住民に対する有効感が影響していた。本研究では、有能感と連帯感が予備的な分析において非常に高い相関を示したため、検証的因子分析とその後の要因連関の分析においてはまとめて個人的エンパワーメントの因子として扱った。そのため有能感と連帯感を分けて分析をしている先行研究と直接比較をすることはできないものの、もし本研究において個人的エンパワーメントの有能感と連帯感が参加意図に及ぼす影響を区別して検討できていれば、同様の結果が見られた可能性はある。プランニングセル参加経験者においては、多様な視点からの情報提供や他者との討議などの参加経験により社会的な共益の視点を獲得し、自身の参加が他の市民の関心を高めたり、協力を引き出したりするとの地域住民に与える効果の期待が参加意図を左右したと考えられる。

(3) 今後の課題

本研究における共分散構造分析での多母集団同時分析の結果では、参加経験者、未経験者とも R^2 は必ずしも十分高い値とは言えなかった。その点については、参加意図に影響すると考えられる他の要因がまだ他に存在することを示唆

している。参加意図に影響する要因について、より広く検討していくとともに、本研究で分析に使用した要因についても今後の調査において測定項目をより適切にするための検討を行っていく必要があると考えられる。

また、プランニングセル参加未経験者の有効回答はサンプルの約5%と非常に低かった。ドイツにおける郵送法での調査の回収率としては一般的ではあるものの、本研究の参加未経験者に対する分析結果の一般化には注意が必要と考えられる。今後、さまざまな事例における調査を通して、参加経験者と未経験者の比較について研究の蓄積が必要である。

以上のような課題はあるものの、市民参加により社会的リスクへの対処について熟議を行なう会議への市民の参加意図の規定因について参加経験者と未経験者の比較を行なって規定因の共通点・相違点を明らかにすることができた。

市民参加の経験がない人々が無作為抽出されて参加を求められた場合、参加するかどうかの意思決定には、周囲の人々、特に参加経験者からの助言の影響が大きいと考えられる。数日間情報提供を受けながら社会的リスクに対処するための政策や計画について議論することは負担の大きな活動と考えられる。同様に参加の負担が大きいと考えられる環境ボランティア活動への参加の意思決定に当たっては、友人や知人に誘われたといった対人的な働きかけを参加理由に挙げる人々が多いことが報告されている^[16]。プランニングセルをモデルとした市民討議会形式で無作為抽出による市民の会議が複数年開催された自治体での参加者と参加未経験者への調査によれば、参加者は自分が無作為抽出で招待された際の参加の意思決定では、以前の年度に開催された会議の参加経験者に相談した人の割合が比較的多かったことを報告した研究^[25]もある。それらの研究からは、参加者自身が参加経

験をどのように評価するか、そして他者の参加の意思決定に当たって自身の参加経験をどのように伝えるかは、未経験者に対して参加を促すアプローチを検討する上でも重要と考えられる。本研究の知見からは、参加経験者は自身の今後の参加意図を個人的エンパワーメントと地域住民に対する有効感に基づいて決定している。しかし、未経験者から参加するかどうか相談された場合、参加経験者からの助言は個人的エンパワーメントの獲得を強調する方が、未経験者の参加を促す上で効果的と考えられる。無作為抽出の市民への招待において、会議のプログラムがテーマに対して参加者が理解を深めることができ、社会的に意味ある成果を十分生み出しうるものになっているとの実効性評価を高め、地域住民に対する有効感だけでなく、個人的エンパワーメントの期待を高めるような会議の案内とすることで、実際に未経験の市民の参加意図を高めることができるかなど、本研究の知見を生かした参加促進のアプローチの効果の検討も今後必要と考えられる。

謝辞

本研究の調査に回答して下さった全ての皆様に心から感謝いたします。また、本研究は市民報告協会の Dr. Hilmar Sturm 氏のご協力なくして実現できませんでした。記して感謝いたします。本研究は文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）海外（課題番号：17402035、研究代表者：広瀬幸雄）の補助を受けて実施された。

注

- (1) Bürgergutachten は直訳すると市民鑑定であるが、本稿では会議名としては「市民報告」、討議結果をまとめた文書としては「市民報告書」と表記する。

参考文献

- [1] 広瀬幸雄 (2014). リスクガヴァナンスのためにどんなリスクコミュニケーションが必要な

のか 広瀬幸雄 (編) リスクガヴァナンスの社会心理学 ナカニシヤ出版 pp. 1-16.

- [2] 水野洋子・柳下正治・杉浦淳吉・前田洋枝・松野正太郎 (2003). 市民参加型手法に関する DBT へのヒアリング報告 科学技術社会論研究 2号 pp. 120-126.
- [3] 八木絵香 (2010). グローバルな市民参加型テクノロジーアセスメントの可能性：地球温暖化に関する世界市民会議 (World Wide Views) を事例として 科学技術コミュニケーション 7号 pp. 3-17.
- [4] 池辺靖・黒川紘美・寺村たから・佐尾賢太郎 (2013). 国際的政策決定プロセスへの市民コンサルテーションの枠組みづくりについて：「世界市民会議 World Wide Views～生物多様性を考える」の実施 科学技術コミュニケーション 13号 pp. 98-110.
- [5] Diemel, C. P. (2009). *Demokratisch, Praktisch, Gut*—Merkmale, Wirkung und Perspektiven von Planungszelle und Bürgergutachten — Dietz Verlag J.H.W. Nachf (篠藤明德 (訳) (2012). 市民討議による民主主義の再生—プラヌンクスツェレの特徴・機能・展望— イマジン出版)
- [6] Fishkin, J. (2009). *When the people speak*. Oxford: Oxford University Press. 曾根泰教 (監)・岩木貴子 (訳) (2011). 人々の声が響き合う時 早川書房
- [7] 坂野達郎 (2012). 坂野達郎 (2012). 討論型世論調査 (DP) —民意の変容を世論調査で確かめる— 篠原 一 (編) 討議デモクラシーの挑戦—ミニ・パブリックスが拓く新しい政治— 岩波書店 pp. 3-31.
- [8] 篠藤明德 (2012). 計画細胞会議—メンバーを入れ替えながらの少数数討議— 篠藤 一 (編) 討議デモクラシーの挑戦—ミニ・パブリックスが拓く新しい政治— 岩波書店 pp. 233-256.
- [9] 柴田恵理砂・広瀬幸雄 (2013). 住民参加による河川整備計画の社会的受容と計画実現にむけた住民の協力意図とそれぞれの規定因 社会安全学研究 3号 pp. 3-19.
- [10] 前田洋枝・広瀬幸雄・杉浦淳吉・柳下正治・松野正太郎 (2005). 市民参加型会議におけるエンパワーメント評価, 社会技術研究論文集 3巻 pp. 279-289.

- [11] Hirose, Y. (2007). *A normative and empirical research on procedural justice of citizen participation in environmental management planning: A case study of citizen participatory projects in Karlsruhe*. In Ohbuchi, K. (Ed.), *Social Justice in Japan: Concepts, Theories and Paradigms*. Melbourne: Trans Pacific Press. pp.264-290.
- [12] 前田洋枝・広瀬幸雄・杉浦淳吉・柳下正治 (2008). 無作為抽出をもとにした市民会議参加者の代表性の検討 社会技術研究論文集 5巻 pp. 78-87.
- [13] Maeda, H. & Hirose, Y. (2009). *Expectation of empowerment as a determinant of citizen participation in waste management planning*. Japanese Psychological Research, 51, pp. 24-34.
- [14] Olson, M. (1965). *The Logic of Collective Action : Public Goods and the Theory of Groups*. Cambridge; Harvard University Press. (依田 博・森脇俊雅 (訳)(1983). 集合行為論 ミネルヴァ書房)
- [15] 前田洋枝・広瀬幸雄・安藤香織・杉浦淳吉・依藤佳世 (2004). 環境ボランティアによる資源リサイクル活動とエンパワーメント—参加者の有能感・連帯感・有効感の獲得と今後の活動意図— 廃棄物学会誌論文誌 15巻5号 pp 398-407.
- [16] 安藤香織 (2002). 環境ボランティアは自己犠牲的か—活動参加への動機づけ— 質的心理学研究 1号 pp. 129-142.
- [17] 井手弘子 (2010). 市民同士の熟議／対話—日本における市民討議会の実証研究— 田村哲樹 (編) 語る—熟議／対話の政治学 pp.235-265.
- [18] Andersen, V. N. & Hansen, K. M. (2007). *How deliberation makes better citizens: The Danish Deliberative Poll on euro*. European Journal of Political Research, 46, pp. 531-556.
- [19] Maeda, H. & Hirose, Y. (2008). Empowerment as the determinants of citizen-participation for environmental management plan, the II International Conference on Community Psychology Fundação Calouste Gulbenkian, Lisboa, Portugal, Conference Program pp. 100-101.
- [20] Webler, T. (1995). *“Right” discourse in citizen participation: An evaluative yardstick*. In Renn, O., Webler, T., and Wiedermann, P. (Eds.) *Fairness and competence in citizen participation*. pp. 35-77. Dordrecht: Kluwer Academic Publishers.
- [21] 村松晶子・勝永健人・井関崇博・原科幸彦 (2010). 環境基本計画策定における市民意向把握の考察—無作為抽出市民討議会による意見変容の分析— 環境情報科学論文集 24巻 pp. 99-104.
- [22] Gesellschaft für Bürgergutachten München und Landshut 2004 (Hrsg.) (2004). *Bürgergutachten für Gesundheit*.
- [23] 工藤春代 (2006). 食品安全政策の評価基準と事例評価 —リスクアナリシスと市民参加— 日本機械学会関西支部講演会 講演論文集 81巻 pp. 11_21-11_26.
- [24] 杉浦淳吉 (2003). 環境配慮の社会心理学 ナカニシヤ出版
- [25] 前田洋枝 (2016). コミュニティ規模で継続開催されたミニ・パブリックスの成果と課題 コミュニティ政策学会第15回学会大会予稿集 pp. 74-75.

(原稿受付日：2018年12月6日)

(掲載決定日：2019年2月8日)